

統計センターの役割・業務等の在り方に関する研究会（第4回）議事概要

- 1 日時 平成18年6月5日（月） 14時00分～16時00分
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
- 3 出席者
構成員：坂東真理子座長、飯島英胤委員、飯塚悦功委員、清家篤委員
総務省：衛籐英達統計局長、田口和也総務課長
独立行政法人統計センター：中川良一理事長、鈴木少慈理事、鈴木基之理事、佐伯修司総務課長
- 4 議題
統計センターの役割・業務等の在り方に関する提言について
- 5 配布資料
資料1 統計センターの役割・業務等の在り方に関する提言（骨子素案）
資料2 人事戦略上の課題・方向性（案）

6 議事の概要

- (1) 資料に基づき、事務局から、統計センターの役割・業務等の在り方に関する提言（骨子素案）について説明が行われ、意見交換が行われた。その結果、「課題の解決方策と留意事項」については、本日の議論を踏まえ具体的な視点をおりませて記述し、全体としてはこの骨子素案に沿った形でまとめていくこととされた。

主な質問、意見等は以下のとおり。

これから職員の処遇や評価を含め大きな改革を進めようとしているわけだが、そのためには、「なぜそれを行わなければならないのか」ということを、社会ニーズへの対応という面からきちんと説明できることが大前提となる。

今行おうとしていることは、無駄を省く「効率化」にとどまるものではなく、業務の組み換え・改革を必要とするものであることを明確に記述すべき。また、業務の組み換え・改革に当たり、人材や設備の投資も必要となることも記述する必要があるのではないか。

骨子素案の表現では、「企画」「管理」のみがコアコンピタンスと誤解されるおそれがある。そもそも企画や判断は全ての組織に必要で、アウトソースできないものであり、これはコアコンピタンスとは関係ない。一方、例えば、符号格付業務で、業務プロセス全体を形づくっている背景には、高度の専門性や技術基盤があり、これこそが統計センターの中核的な能力（コアコンピタンス）である。統計センターが製表の結果について責任を負う以上、これらについてもアウトソーシングできない旨を記述すべき。

外部リソース活用の方法についてもいろいろな方法・形態があるので、今後、検討を深めるべき。また、外部リソースを管理していく人材の確保が必要となるが、自分がまったく経験していないことは管理できないので、内部の職員にもアウトソースする業務を一度は経験させるなど、キャリアパスの面の工夫も必要となる。

「政府統計」という言葉がよく出てくるが、自治体等の統計も業務の対象となるはずであり、「公的統計」という言葉にしてはどうか。

統計制度改革検討委員会の報告は縦割の是正を求めているが、集計（製表）についても、統計センターが横断的に担うことにより、国全体の仕組みの最適化に貢献すべきで

はないか。

「研究成果の活用等による業務の見直し」も重要であり、専門能力を持った人材の育成や大学と連携した共同研究等についても記述することが必要。また、例えば、調査環境悪化に応じた実査手法、製表の符号格付自動化、二次的利用の具体的方法など、研究内容も具体的に記述すべき。

統計の専門家はどこにでもいるが、製表のプロは統計センターにしかない。こうした専門家を育てるには、第一に、ノウハウをできるだけ文書等で残すとともに、必ず文書等にできないノウハウが出てくるので、そうしたのも先輩から後輩へと伝わるようなシステムが必要。第二に、よく伸びる人とそうでない人とがいる以上、専門職にふさわしい評価を行い、育成に役立てることが必要。その際、ピア・レビューのような仕組みが必要になるかもしれない。第三に、専門家にふさわしい職業倫理を確立していくことも重要。

人事戦略に関しては、専門家集団を作ることのほか、部課長層のリーダーシップや「甘え」を排除する意識改革も必要。そのためには、研修だけではなく、組織を挙げた「運動」的な取組も必要。

これからは、自分で価値基準を作り、外部の意見を良く聞き、内部のコミュニケーションを図り判断を行う人材を増やしていくことが必要。

専門職の評価は、原則として、明確な基準に基づく絶対評価にすべき。また、このためにも、コアコンピタンスがきちんと明確に定義されていることが必要である。

再評価制度など、一度失敗しても取り返すことができる仕組みとすることが必要。

(2) 次回の研究会は、6月27日(火)14時00分から開催予定。

<文責：総務省統計局(速報のため、今後、修正の可能性あり)>

以上